平成２９年度 決算状況

人口	２７年国調	38,456	人
	２２年国調	38,706	人
	増減率	-0.6	%
面積		15.33	㎢
人口密度		2,509	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	38,404 人	37,700 人
29. 1. 1	38,243 人	37,639 人
増減率	0.4 %	0.2 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	607	638
	3.7	3.7
第２次	4,202	4,640
	25.9	26.8
第３次	11,415	12,053
	70.4	69.5

都道府県名	団体名
11	3247
埼玉県	三芳町

市町村類型	V－２
地方交付税種地	２－８

歳入の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,793,876	58.1	7,486,720	88.1
地方譲与税	83,116	0.6	83,116	1.0
利子割交付金	7,970	0.1	7,970	0.1
配当割交付金	27,365	0.2	27,365	0.3
株式等譲渡所得割交付金	29,880	0.2	29,880	0.4
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	756,472	5.6	756,472	8.9
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	34,550	0.3	34,550	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	33,229	0.2	33,229	0.4
地方交付税	32,891	0.2	－	－
内訳 普通交付税	－	－	－	－
内訳 特別交付税	32,891	0.2	－	－
内訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	8,799,349	65.6	8,459,302	99.6
交通安全対策特別交付金	5,791	0.0	5,791	0.1
分担金・負担金	9,209	0.1	－	－
使用料	175,512	1.3	20,804	0.2
手数料	15,368	0.1	－	－
国庫支出金	1,185,803	8.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	697,505	5.2	－	－
財産収入	7,982	0.1	4,504	0.1
寄附金	211,823	1.6	－	－
繰入金	552,312	4.1	－	－
繰越金	833,547	6.2	－	－
諸収入	133,633	1.0	4,294	0.1
地方債	776,600	5.8	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	13,404,434	100.0	8,494,695	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,486,720	96.1	100,720
法定普通税	7,486,720	96.1	100,720
市町村民税	3,163,646	40.6	100,720
内訳 個人均等割	66,885	0.9	－
内訳 所得割	2,209,974	28.4	－
内訳 法人均等割	200,987	2.6	－
内訳 法人税割	685,800	8.8	100,720
固定資産税	3,937,775	50.5	－
うち純固定資産税	3,933,379	50.5	－
軽自動車税	66,261	0.9	－
市町村たばこ税	319,038	4.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	307,156	3.9	－
法定目的税	307,156	3.9	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	307,156	3.9	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	7,793,876	100.0	100,720

指定団体等の指定状況		財源超過	
旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	○
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

収支状況

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
歳入総額	13,404,434	14,346,112
歳出総額	12,670,386	13,512,565
歳入歳出差引	734,048	833,547
翌年度に繰越すべき財源	34,099	21,571
実質収支	699,949	811,976
単年度収支	-112,027	38,103
積立金	504,754	543,577
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	395,483	550,690
実質単年度収支	-2,756	30,990

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	246	783,018	3,183
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	4	13,520	3,380
教育公務員	6	24,588	4,098
臨時職員	－	－	－
合計	252	807,606	3,205
ラスパイレス指数			98.4

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	○	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	7,125
副市区町村長	1	18.04.01	6,400
教育長	1	18.04.01	6,100
議会議長	1	8.04.01	3,260
議会副議長	1	8.04.01	2,720
議会議員	13	8.04.01	2,520

性質別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,163,621	17.1	1,900,554	1,849,639	21.8
うち職員給	1,456,731	11.5	1,198,852	－	－
扶助費	2,161,399	17.1	776,129	775,679	9.1
公債費	1,487,497	11.7	1,487,497	1,487,497	17.5
内訳 元利償還金 元金	1,393,667	11.0	1,393,667	1,393,667	16.4
内訳 元利償還金 利子	93,830	0.7	93,830	93,830	1.1
訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	5,812,517	45.9	4,164,180	4,112,815	48.4
物件費	1,893,825	14.9	1,672,373	1,551,172	18.3
維持補修費	46,758	0.4	46,758	46,758	0.6
補助費等	1,601,455	12.6	1,442,181	1,170,932	13.8
うち一部事務組合負担金	743,539	5.9	705,339	666,835	7.9
繰出金	1,393,345	11.0	1,240,717	1,218,069	14.3
積立金	726,508	5.7	515,305	－	－
投資・出資金・貸付金	3,600	0.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－	－
投資的経費	1,192,378	9.4	307,188		
うち人件費	87,443	0.7	87,443		
内訳 普通建設事業費	1,192,378	9.4	307,188		
内訳 うち補助	437,359	3.5	130,753		
内訳 うち単独	755,019	6.0	176,435		
訳 災害復旧事業費	－	－	－		
訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	12,670,386	100.0	9,388,702		

経常経費充当一般財源等計	
	8,099,746 千円
経常収支比率	
	95.4 %（95.4 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	10,122,750 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	127,933	1.0	－	127,930
総務費	2,342,177	18.5	61,730	1,936,567
民生費	4,380,719	34.6	4,328	2,540,098
衛生費	877,692	6.9	740	783,173
労働費	2,136	0.0	－	1,136
農林水産業費	95,248	0.8	5,256	80,958
商工費	49,479	0.4	－	35,253
土木費	1,476,649	11.7	1,054,972	674,195
消防費	646,784	5.1	5,014	641,784
教育費	1,184,072	9.3	60,338	1,080,111
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,487,497	11.7	－	1,487,497
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	12,670,386	100.0	1,192,378	9,388,702

公営企業会計の状況

公営事業等	合計	1,398,359	国民健康保険事業	実質収支	188,931
	下水道	170,000		再差引収支	156,481
	上水道	5,014		加入世帯数（世帯）	5,656
	工業用水道	－		被保険者数（人）	9,335
	交通	－		被保険者1人当り 保険税（料）収入額	97
	国民健康保険	445,478		被保険者1人当り 国庫支出金	106
	その他	777,867		被保険者1人当り 保険給付費	295

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	6,362,461	6,222,584
基準財政需要額	6,008,048	5,971,572
標準税収入額等	8,260,209	8,067,536
標準財政規模	8,260,209	8,067,536
財政力指数	1.04	1.03
実質収支比率（%）	8.5	10.1
公債費負担比率（%）	14.7	13.3
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
健全化判断比率 連結実質赤字比率（%）	－	－
健全化判断比率 実質公債費比率（%）	9.7	8.7
健全化判断比率 将来負担比率（%）	123.1	136.3
積立金現在高 財調	617,304	508,033
積立金現在高 減債	－	－
積立金現在高 特定目的	226,181	133,084
地方債現在高	14,787,504	15,404,571
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	195,173	736,649
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	315,450	569,250
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（%）				
合計	99.6	98.8	99.2	98.1
市町村民税	99.6	98.5	99.2	97.7
純固定資産税	99.6	99.0	99.2	98.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。